



平成30年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年11月9日

上場会社名 株式会社みちのく銀行 上場取引所 東
 コード番号 8350 URL <http://www.michinokubank.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 高田 邦洋
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画部長 (氏名) 須藤 慎治 (TEL) 017-774-1111
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月22日 配当支払開始予定日 平成29年12月11日
 特定取引勘定設置の有無 無
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（平成29年4月1日～平成29年9月30日）

(1) 連結経営成績 (%表示は、対前年中間増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期中間期	22,380	△5.8	2,421	△9.4	1,410	△23.6
29年3月期中間期	23,767	1.3	2,672	△6.9	1,846	△21.9

(注) 包括利益 30年3月期中間期 2,674百万円 (578.7%) 29年3月期中間期 394百万円 (-%)

	1株当たり中間純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	
	円	銭	円	銭
30年3月期中間期	74	38	44	83
29年3月期中間期	121	30	64	49

(注) 平成29年10月1日付で普通株式及びA種優先株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しましたが、前連結会計年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円		百万円		%	
30年3月期中間期	2,160,630		94,156		4.3	
29年3月期	2,139,427		91,926		4.3	

(参考) 自己資本 30年3月期中間期 93,630百万円 29年3月期 91,411百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権-期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
29年3月期	円	銭	円	銭	円	銭
	—	2.00	—	2.00	4.00	
30年3月期	—	2.00				
30年3月期(予想)			—	20.00	—	

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当行が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

(注) 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、上記記載の平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」と記載しております。
 株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は2円となり、1株当たりの年間配当金は4円となります。

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	44,500	△7.2	3,800	△31.2	3,000	△21.6	158	98

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

(注) 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、平成30年3月期の通期連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、当該株式併合の影響を考慮しております。

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期中間期	18,135,395株	29年3月期	18,135,395株
② 期末自己株式数	30年3月期中間期	620,746株	29年3月期	640,960株
③ 期中平均株式数（中間期）	30年3月期中間期	17,514,875株	29年3月期中間期	14,291,350株

(注) 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しましたが、前連結会計年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

(注) 自己株式数については、「株式給付信託（BBT）」制度に係る信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が所有している486,500株（併合後）を含めて記載しております。

(個別業績の概要)

1. 平成30年3月期第2四半期（中間期）の個別業績（平成29年4月1日～平成29年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期中間期	17,954	△8.0	2,582	△1.5	1,660	△12.9
29年3月期中間期	19,518	1.7	2,622	△0.6	1,905	△9.3

	1株当たり中間純利益
	円 銭
30年3月期中間期	88.65
29年3月期中間期	125.42

(注) 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しましたが、前事業年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、1株当たり中間純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期中間期	2,155,704	90,958	4.2
29年3月期	2,134,314	88,363	4.1

(参考) 自己資本 30年3月期中間期 90,958百万円 29年3月期 88,363百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成30年3月期の個別業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	35,800	△8.0	3,500	△29.5	3,000	△16.2	158.98

(注) 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、平成30年3月期の個別業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式併合の影響を考慮しております。

※ 中間決算短信は中間監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・当行は特定事業会社（企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社）に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成しております。
- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当行としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、【添付資料】P. 2「1. (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」及びP. 23「7. 業績予想」をご覧ください。

○種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係が異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳及び配当金総額は以下のとおりです。

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間	
A種優先株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円
29年3月期	—	2.835	—	2.835	5.67	226
30年3月期	—	2.695				
30年3月期(予想)			—	26.950	—	215

(注) 平成29年10月1日付でA種優先株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」と記載しております。

株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は2円69銭5厘となり、1株当たりの年間配当金は5円39銭となります。

○添付資料の目次

1. 当中間期に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	4
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	6
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(重要な後発事象)	8
3. 中間財務諸表及び主な注記	9
(1) 中間貸借対照表	9
(2) 中間損益計算書	11
(3) 中間株主資本等変動計算書	12
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(重要な後発事象)	14
平成30年3月期 第2四半期決算説明資料	15

1. 当中間期に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

世界の金融・経済は、米国では内外需要の回復による企業収益の改善および雇用・所得環境が良好であり、ユーロ圏では景気の緩やかな回復を背景とした個人消費の改善が持続、新興国・資源国においても回復基調を維持するなど、全体として緩やかな成長が続いております。

我が国の経済は、海外経済の回復や高水準の企業収益を背景とした設備投資の増加や、雇用・所得環境の着実な改善により個人消費も堅調に推移し、持ち直しの動きを維持しております。

当行の主要営業基盤である青森県及び函館地区における地元経済においても、緩やかな回復基調を背景に雇用・所得環境は良好で、個人消費や住宅投資は底堅く推移しており、需要の増加や人手不足への対応へ向けた設備投資の増加も見られ、観光はインバウンドも含め好調を維持するなど、基調としては緩やかに持ち直しております。

このような環境のもと、当第2四半期連結累計期間の経常収益は、資金運用収益や国債等債券売却益の減少等により、前年同期比13億87百万円減少して223億80百万円となりました。また、経常費用は、資金調達費用や国債等債券売却損の減少等により、前年同期比11億36百万円減少して199億59百万円となりました。この結果、経常利益は前年同期比2億51百万円減少して24億21百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は、前年同期比4億36百万円減少して14億10百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

預金に譲渡性預金を含めた総預金残高は、前連結会計年度末比709億円増加して2兆273億円となりました。

貸出金残高は、事業性貸出、住宅ローンの増加により、前連結会計年度末比234億円増加して1兆4,922億円となりました。

有価証券残高は、適切なリスクコントロールを意識した運用を行った結果、前連結会計年度末比970億円減少して3,158億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年10月31日に平成30年3月期第2四半期の業績予想の上方修正を公表いたしましたが、今後、国内外の経済・金融市場の動向を見極める必要があることから、現時点において平成29年5月10日に公表した平成30年3月期の業績予想に変更はございません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
現金預け金	131,269	268,745
買入金銭債権	2,569	2,524
金銭の信託	17,926	20,056
有価証券	412,808	315,822
貸出金	1,468,859	1,492,289
外国為替	1,775	1,061
リース債権及びリース投資資産	14,087	15,001
その他資産	69,390	24,292
有形固定資産	16,898	16,828
無形固定資産	2,751	2,540
退職給付に係る資産	1,384	1,376
繰延税金資産	3,789	2,794
支払承諾見返	9,568	10,214
貸倒引当金	△13,650	△12,918
資産の部合計	2,139,427	2,160,630
負債の部		
預金	1,913,946	1,960,064
譲渡性預金	42,501	67,281
借入金	2,025	1,875
外国為替	458	0
新株予約権付社債	6,996	6,996
その他負債	64,008	12,377
賞与引当金	1,053	1,045
退職給付に係る負債	5,134	5,006
役員株式給付引当金	474	467
睡眠預金払戻損失引当金	668	466
偶発損失引当金	205	217
利息返還損失引当金	12	15
再評価に係る繰延税金負債	446	444
支払承諾	9,568	10,214
負債の部合計	2,047,500	2,066,474
純資産の部		
資本金	36,986	36,986
資本剰余金	31,589	31,589
利益剰余金	21,819	22,761
自己株式	△1,462	△1,421
株主資本合計	88,932	89,915
その他有価証券評価差額金	1,886	3,253
土地再評価差額金	110	106
退職給付に係る調整累計額	481	354
その他の包括利益累計額合計	2,478	3,714
非支配株主持分	515	525
純資産の部合計	91,926	94,156
負債及び純資産の部合計	2,139,427	2,160,630

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
経常収益	23,767	22,380
資金運用収益	13,770	13,359
(うち貸出金利息)	10,363	10,174
(うち有価証券利息配当金)	3,346	3,123
役務取引等収益	3,452	3,053
その他業務収益	1,392	833
その他経常収益	5,151	5,133
経常費用	21,095	19,959
資金調達費用	531	397
(うち預金利息)	507	375
役務取引等費用	1,527	1,427
その他業務費用	3,408	2,231
営業経費	11,474	11,618
その他経常費用	4,154	4,284
経常利益	2,672	2,421
特別利益	357	1
固定資産処分益	2	1
新株予約権戻入益	354	—
特別損失	510	23
固定資産処分損	44	15
減損損失	87	8
役員株式給付引当金繰入額	377	—
その他の特別損失	1	—
税金等調整前中間純利益	2,519	2,398
法人税、住民税及び事業税	208	533
法人税等調整額	435	431
法人税等合計	644	964
中間純利益	1,875	1,433
非支配株主に帰属する中間純利益	28	23
親会社株主に帰属する中間純利益	1,846	1,410

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
中間純利益	1,875	1,433
その他の包括利益	△1,481	1,240
その他有価証券評価差額金	△1,137	1,367
退職給付に係る調整額	△343	△126
中間包括利益	394	2,674
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	365	2,651
非支配株主に係る中間包括利益	28	23

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	34,168	29,689	18,790	△2,565	80,082
当中間期変動額					
剰余金の配当			△409		△409
親会社株主に帰属する 中間純利益			1,846		1,846
自己株式の取得				△479	△479
自己株式の処分		△283		660	377
土地再評価差額金の取崩			13		13
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	△283	1,450	181	1,348
当中間期末残高	34,168	29,406	20,240	△2,383	81,431

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	1,633	125	1,667	3,426	334	475	84,320
当中間期変動額							
剰余金の配当							△409
親会社株主に帰属する 中間純利益							1,846
自己株式の取得							△479
自己株式の処分							377
土地再評価差額金の取崩		△13		△13			—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△1,137		△343	△1,481	△334	17	△1,798
当中間期変動額合計	△1,137	△13	△343	△1,494	△334	17	△462
当中間期末残高	495	112	1,324	1,932	—	493	83,857

当中間連結会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	36,986	31,589	21,819	△1,462	88,932
当中間期変動額					
剰余金の配当			△473		△473
親会社株主に帰属する 中間純利益			1,410		1,410
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分				42	42
土地再評価差額金の取崩			4		4
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	941	41	982
当中間期末残高	36,986	31,589	22,761	△1,421	89,915

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	1,886	110	481	2,478	515	91,926
当中間期変動額						
剰余金の配当						△473
親会社株主に帰属する 中間純利益						1,410
自己株式の取得						△1
自己株式の処分						42
土地再評価差額金の取崩		△4		△4		—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	1,367		△126	1,240	10	1,251
当中間期変動額合計	1,367	△4	△126	1,235	10	2,229
当中間期末残高	3,253	106	354	3,714	525	94,156

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(株式併合)

当行は、平成29年6月28日開催の第45期定時株主総会および普通株主に係る種類株主総会、ならびにA種優先株主に係る種類株主総会における決議に基づき、平成29年10月1日を効力発生日として当行普通株式およびA種優先株式10株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。

3. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
現金預け金	131,266	268,744
金銭の信託	17,926	20,056
有価証券	418,692	321,707
貸出金	1,484,341	1,508,574
外国為替	1,775	1,061
未収金	52,333	2,962
その他資産	7,656	11,951
有形固定資産	16,013	15,980
無形固定資産	2,451	2,291
前払年金費用	651	842
繰延税金資産	3,565	2,522
支払承諾見返	9,568	10,214
貸倒引当金	△11,930	△11,205
資産の部合計	2,134,314	2,155,704
負債の部		
預金	1,918,437	1,963,865
譲渡性預金	46,501	71,281
外国為替	458	0
新株予約権付社債	6,996	6,996
未払金	51,982	—
その他負債	4,097	4,791
未払法人税等	421	393
リース債務	176	148
資産除去債務	231	232
その他の負債	3,267	4,017
賞与引当金	1,026	1,022
退職給付引当金	5,088	4,977
役員株式給付引当金	474	467
睡眠預金払戻損失引当金	668	466
偶発損失引当金	205	217
再評価に係る繰延税金負債	446	444
支払承諾	9,568	10,214
負債の部合計	2,045,950	2,064,745

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
純資産の部		
資本金	36,986	36,986
資本剰余金	31,589	31,589
資本準備金	21,986	21,986
その他資本剰余金	9,603	9,603
利益剰余金	19,252	20,444
利益準備金	1,268	1,363
その他利益剰余金	17,984	19,081
繰越利益剰余金	17,984	19,081
自己株式	△1,462	△1,421
株主資本合計	86,366	87,599
その他有価証券評価差額金	1,886	3,253
土地再評価差額金	110	106
評価・換算差額等合計	1,997	3,359
純資産の部合計	88,363	90,958
負債及び純資産の部合計	2,134,314	2,155,704

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
経常収益	19,518	17,954
資金運用収益	13,994	13,688
(うち貸出金利息)	10,345	10,153
(うち有価証券利息配当金)	3,588	3,474
役務取引等収益	3,053	2,678
その他業務収益	1,394	835
その他経常収益	1,075	751
経常費用	16,895	15,371
資金調達費用	525	391
(うち預金利息)	507	376
役務取引等費用	1,533	1,432
その他業務費用	3,408	2,231
営業経費	11,098	11,226
その他経常費用	329	89
経常利益	2,622	2,582
特別利益	357	1
固定資産処分益	2	1
新株予約権戻入益	354	—
特別損失	515	23
固定資産処分損	44	15
減損損失	87	8
役員株式給付引当金繰入額	377	—
その他の特別損失	7	—
税引前中間純利益	2,464	2,560
法人税、住民税及び事業税	176	477
法人税等調整額	382	422
法人税等合計	558	900
中間純利益	1,905	1,660

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他 利益剰余金	利益剰余金合計
					繰越利益剰余金		
当期首残高	34,168	19,168	10,521	29,689	1,105	15,366	16,472
当中間期変動額							
剰余金の配当						△409	△409
利益準備金の積立					81	△81	-
中間純利益						1,905	1,905
自己株式の取得							
自己株式の処分			△283	△283			
土地再評価差額金の取崩						13	13
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)							
当中間期変動額合計	-	-	△283	△283	81	1,427	1,509
当中間期末残高	34,168	19,168	10,237	29,406	1,187	16,793	17,981

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△2,565	77,764	1,633	125	1,758	334	79,858
当中間期変動額							
剰余金の配当		△409					△409
利益準備金の積立		-					-
中間純利益		1,905					1,905
自己株式の取得	△479	△479					△479
自己株式の処分	660	377					377
土地再評価差額金の取崩		13		△13	△13		-
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)			△1,137		△1,137	△334	△1,472
当中間期変動額合計	181	1,407	△1,137	△13	△1,150	△334	△77
当中間期末残高	△2,383	79,172	495	112	608	-	79,780

当中間会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他 利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	36,986	21,986	9,603	31,589	1,268	17,984	19,252
当中間期変動額							
剰余金の配当						△473	△473
利益準備金の積立					94	△94	-
中間純利益						1,660	1,660
自己株式の取得							
自己株式の処分							
土地再評価差額金の取崩						4	4
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)							
当中間期変動額合計	-	-	-	-	94	1,097	1,191
当中間期末残高	36,986	21,986	9,603	31,589	1,363	19,081	20,444

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△1,462	86,366	1,886	110	1,997	88,363
当中間期変動額						
剰余金の配当		△473				△473
利益準備金の積立		-				-
中間純利益		1,660				1,660
自己株式の取得	△1	△1				△1
自己株式の処分	42	42				42
土地再評価差額金の取崩		4		△4	△4	-
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)			1,367		1,367	1,367
当中間期変動額合計	41	1,232	1,367	△4	1,362	2,595
当中間期末残高	△1,421	87,599	3,253	106	3,359	90,958

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(株式併合)

当行は、平成29年6月28日開催の第45期定時株主総会および普通株主に係る種類株主総会、ならびにA種優先株主に係る種類株主総会における決議に基づき、平成29年10月1日を効力発生日として当行普通株式およびA種優先株式10株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。

平成30年3月期
第2四半期決算説明資料

株式会社 みちのく銀行

目 次

I	平成30年3月期 第2四半期決算ダイジェスト	17
II	平成30年3月期 第2四半期決算の概要		
	1. 損益状況	単・連	24
	2. 業務純益	単	26
	3. 利鞘	単	26
	4. 有価証券関係損益	単	26
	5. ROE	単	27
	6. 預金・貸出金等の残高	単	27
	(1) 末残	単	27
	(2) 平残	単	27
	7. 有価証券の評価損益	単・連	28
	(1) 有価証券の評価基準	単・連	28
	(2) 評価損益	単・連	28
III	貸出金等の状況		
	1. リスク管理債権の状況	単・連	29
	2. 貸倒引当金等の状況	単・連	30
	3. 自己査定分類債権・金融再生法開示債権との関連	単	30
	4. 業種別貸出状況等	単	31
	(1) 業種別貸出金	単	31
	(2) 業種別リスク管理債権	単	31

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

I 平成30年3月期 第2四半期決算ダイジェスト

1. 総括

○連結の損益の概要は次の通りとなりました。

経常収益	223億80百万円	(前年同期比)	△13億87百万円)
経常利益	24億21百万円	(前年同期比)	△2億51百万円)
親会社株主に帰属する中間純利益	14億10百万円	(前年同期比)	△4億36百万円)

○単体の損益の概要は次の通りとなりました。

経常収益	179億54百万円	(前年同期比)	△15億64百万円)
経常利益	25億82百万円	(前年同期比)	△40百万円)
中間純利益	16億60百万円	(前年同期比)	△2億45百万円)
コア業務純益	32億32百万円	(前年同期比)	△1億80百万円)

○自己資本比率は連結ベースで8.51%、単体ベースで8.29%となり、29年3月末比では、連結ベースで0.01ポイント上昇しました。

○金融再生法開示債権は206億円となり、29年3月末比14億円減少しました。また、不良債権比率は1.34%となり、29年3月末比0.12ポイント低下しました。

(1) 損益の概要

< 連結 >

(単位:百万円)

	平成29年中間期		平成28年中間期
		前年同期比	
経常収益	22,380	△1,387 (△5.8%)	23,767
経常利益	2,421	△251 (△9.4%)	2,672
親会社株主に帰属する中間純利益	1,410	△436 (△23.6%)	1,846

< 単体 >

(単位:百万円)

	平成29年中間期		平成28年中間期
		前年同期比	
経常収益	17,954	△1,564 (△8.0%)	19,518
経常利益	2,582	△40 (△1.5%)	2,622
中間純利益	1,660	△245 (△12.9%)	1,905
コア業務純益	3,232	△180 (△5.3%)	3,412

(2) 自己資本比率(国内基準)

	平成29年9月末 (速報値)		平成29年3月末
		29年3月末比	
連結自己資本比率	8.51%	0.01%	8.50%
単体自己資本比率	8.29%	0.04%	8.25%

(3) 金融再生法開示債権

(単位:億円)

	平成29年9月末			平成29年3月末	平成28年9月末
		29年3月末比	28年9月末比		
金融再生法開示債権 (不良債権比率)	206 (1.34%)	△14 (△6.4%) (△0.12%)	△24 (△10.4%) (△0.19%)	220 (1.46%)	230 (1.53%)

2. 単体損益の状況

○コア業務純益は、マイナス金利政策の影響等により、前年同期に比べて資金利益が減少したことから、1億80百万円減少して32億32百万円となりました。
 ○経常利益は、コア業務純益の減少の結果、前年同期比で40百万円減少して25億82百万円、中間純利益は16億60百万円となりました。

(単位:百万円)

	平成29年中間期	前年同期比		平成28年中間期
業 務 粗 利 益 A	13,151	+170	(+1.3%)	12,981
[コア業務粗利益] [A-B]	14,642	△ 365	(△2.4%)	15,007
資 金 利 益	13,301	△ 174	(△1.3%)	13,475
うち貸出金利息	10,153	△ 192	(△1.9%)	10,345
うち有価証券利息配当金	3,474	△ 114	(△3.2%)	3,588
うち預金利息	376	△ 131	(△25.8%)	507
役 務 取 引 等 利 益	1,246	△ 274	(△18.0%)	1,520
そ の 他 業 務 利 益	△ 1,396	+617	(-)	△ 2,013
うち国債等債券損益 B	△ 1,491	+534	(-)	△ 2,025
経 費 C	11,409	△ 185	(△1.6%)	11,594
うち人件費	5,856	△ 47	(△0.8%)	5,903
うち物件費	4,833	△ 102	(△2.1%)	4,935
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 D	-	-	(-)	-
業 務 純 益 E=A-C-D	1,741	+354	(+25.5%)	1,387
[コア業務純益] [E-B+D]	3,232	△ 180	(△5.3%)	3,412
臨 時 損 益 F	841	△ 394	(△31.9%)	1,235
うち株式等損益	296	△ 340	(△53.5%)	636
うち不良債権処理額	△ 292	+81	(-)	△ 373
うち退職給付費用	△ 182	+313	(-)	△ 495
経 常 利 益 E+F	2,582	△ 40	(△1.5%)	2,622
特 別 損 益	△ 22	+136	(-)	△ 158
うち新株予約権戻入益(+)	-	△ 354	(△100.0%)	354
うち役員株式給付引当金繰入額(△)	-	△ 377	(△100.0%)	377
うち固定資産減損損失(△)	8	△ 79	(△90.8%)	87
税 引 前 中 間 純 利 益	2,560	+96	(+3.9%)	2,464
法 人 税 等 合 計	900	+342	(+61.3%)	558
中 間 純 利 益	1,660	△ 245	(△12.9%)	1,905

(参考)

与 信 費 用	△ 292	+81	(-)	△ 373
有 価 証 券 関 係 損 益	△ 1,195	+194	(-)	△ 1,389

(注)コア業務純益=業務純益+一般貸倒引当金繰入額-国債等債券損益(金融派生商品損益(債券関係)含む)

3. 主要勘定等の状況<単体>

(1) 預金・預かり資産の状況

総預金、預かり資産の合計残高は、29年3月末比724億円増加して2兆2,627億円となりました。そのうち、個人のお客さまの預金・預かり資産の合計残高は、個人預金・保険が増加した結果、29年3月末比295億円増加して1兆7,106億円となりました。

(単位:億円)

	平成29年9月末			平成29年3月末	平成28年9月末
		29年3月末比	28年9月末比		
総 預 金	20,351	+702 (+3.6%)	+404 (+2.0%)	19,649	19,947
預 金	19,638	+454 (+2.4%)	+424 (+2.2%)	19,184	19,214
譲渡性預金	712	+247 (+53.1%)	△ 20 (△2.7%)	465	732
預 かり 資 産	2,275	+21 (+0.9%)	+106 (+4.9%)	2,254	2,169
投 資 信 託	416	△ 5 (△1.2%)	+6 (+1.5%)	421	410
公 共 債	99	△ 31 (△23.8%)	△ 40 (△28.8%)	130	139
保 険	1,759	+58 (+3.4%)	+140 (+8.6%)	1,701	1,619
合 計	22,627	+724 (+3.3%)	+511 (+2.3%)	21,903	22,116

(参考) 個人預金・個人預かり資産の状況

(単位:億円)

	平成29年9月末			平成29年3月末	平成28年9月末
		29年3月末比	28年9月末比		
個 人 預 金	14,899	+251 (+1.7%)	+290 (+2.0%)	14,648	14,609
預 かり 資 産	2,207	+45 (+2.1%)	+130 (+6.3%)	2,162	2,077
投 資 信 託	399	△ 5 (△1.2%)	+4 (+1.0%)	404	395
公 共 債	47	△ 8 (△14.5%)	△ 16 (△25.4%)	55	63
保 険	1,759	+58 (+3.4%)	+140 (+8.6%)	1,701	1,619
合 計	17,106	+295 (+1.8%)	+419 (+2.5%)	16,811	16,687

(2) 貸出金の状況

貸出金残高は、中小企業向けをはじめとした事業性貸出、住宅ローンを中心に個人ローンが増加したことにより、29年3月末比242億円増加して1兆5,085億円となりました。

(単位:億円)

	平成29年9月末			平成29年3月末	平成28年9月末
		29年3月末比	28年9月末比		
貸 出 金	15,085	+242 (+1.6%)	+323 (+2.2%)	14,843	14,762
一 般 貸 出	12,542	+244 (+2.0%)	+527 (+4.4%)	12,298	12,015
事 業 性 貸 出	7,557	+16 (+0.2%)	+148 (+2.0%)	7,541	7,409
個 人 ロ ー ン	4,985	+229 (+4.8%)	+379 (+8.2%)	4,756	4,606
うち住宅ローン	4,318	+217 (+5.3%)	+352 (+8.9%)	4,101	3,966
地 公 体 等 貸 出	2,542	△ 3 (△0.1%)	△ 205 (△7.5%)	2,545	2,747

(3) 青森県内・函館地区の状況

当行の主力営業基盤である青森県内と函館地区の総預金残高は、29年3月末比648億円増加して1兆9,039億円となりました。
貸出金残高は、29年3月末比307億円増加して1兆1,827億円となりました。

(単位:億円)

	平成29年9月末			平成29年3月末	平成28年9月末
		29年3月末比	28年9月末比		
総 預 金	19,039	+648 (+3.5%)	+380 (+2.0%)	18,391	18,659
預 金	18,326	+400 (+2.2%)	+399 (+2.2%)	17,926	17,927
うち 個人預金	13,974	+251 (+1.8%)	+299 (+2.2%)	13,723	13,675
譲渡性預金	712	+247 (+53.1%)	△ 20 (△2.7%)	465	732
貸 出 金	11,827	+307 (+2.7%)	+765 (+6.9%)	11,520	11,062
一 般 貸 出	9,374	+253 (+2.8%)	+548 (+6.2%)	9,121	8,826
事業性貸出	4,695	+59 (+1.3%)	+226 (+5.1%)	4,636	4,469
個人ローン	4,678	+194 (+4.3%)	+321 (+7.4%)	4,484	4,357
うち住宅ローン	4,049	+182 (+4.7%)	+294 (+7.8%)	3,867	3,755
地公体等貸出	2,453	+55 (+2.3%)	+218 (+9.8%)	2,398	2,235

(4) 有価証券の状況

有価証券残高は、29年3月末比969億円減少して3,217億円となりました。有価証券評価損益は、29年3月末比19億67百万円増加して44億56百万円となりました。

(残高)

(単位:億円)

	平成29年9月末			平成29年3月末	平成28年9月末
		29年3月末比	28年9月末比		
有 価 証 券	3,217	△ 969 (△23.1%)	△ 94 (△2.8%)	4,186	3,311

(評価損益)

(単位:百万円)

	平成29年9月末			平成29年3月末	平成28年9月末
		29年3月末比	28年9月末比		
満期保有目的債券	69	△ 18 (△20.7%)	△ 53 (△43.4%)	87	122
その他有価証券	4,386	+1,984 (+82.6%)	+3,884 (+773.7%)	2,402	502
株 式	3,792	+831 (+28.1%)	+2,054 (+118.2%)	2,961	1,738
債 券	△ 928	△ 789 (-)	△ 648 (-)	△ 139	△ 280
そ の 他	1,522	+1,942 (-)	+2,478 (-)	△ 420	△ 956
合 計	4,456	+1,967 (+79.0%)	+3,832 (+614.1%)	2,489	624

4. 不良債権(金融再生法開示債権)の状況 <単体>

金融再生法開示債権は、29年3月末比14億59百万円減少して205億86百万円となりました。また、対象債権に占める開示債権の比率は、29年3月末比0.12ポイント低下して1.34%となりました。また、厳格な基準に基づいた引当を実施しました結果、金融再生法開示債権に対する保全率は、全体で90.9%と、引き続き高い水準となりました。

今後も、不良債権発生抑制や、再生に向けた取り組みのため、審査・管理体制の強化を図ってまいります。

(単位:百万円)

	平成29年9月末			平成29年3月末	平成28年9月末
		29年3月末比	28年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,674	+834 (+17.2%)	+838 (+17.3%)	4,840	4,836
保全額	5,674	+834 (+17.2%)	+838 (+17.3%)	4,840	4,836
担保保証等	2,866	+265 (+10.2%)	△229 (△7.4%)	2,601	3,095
貸倒引当金	2,807	+569 (+25.4%)	+1,066 (+61.2%)	2,238	1,741
保全率	100.0%	-	-	100.0%	100.0%
危険債権	13,660	△2,714 (△16.6%)	△2,350 (△14.7%)	16,374	16,010
保全額	12,457	△3,016 (△19.5%)	△2,498 (△16.7%)	15,473	14,955
担保保証等	9,249	△638 (△6.5%)	△724 (△7.3%)	9,887	9,973
貸倒引当金	3,208	△2,377 (△42.6%)	△1,773 (△35.6%)	5,585	4,981
保全率	91.1%	△3.3%	△2.3%	94.4%	93.4%
要管理債権	1,251	+421 (+50.7%)	△875 (△41.2%)	830	2,126
保全額	594	+70 (+13.4%)	△113 (△16.0%)	524	707
担保保証等	399	△13 (△3.2%)	△171 (△30.0%)	412	570
貸倒引当金	195	+84 (+75.7%)	+58 (+42.3%)	111	137
保全率	47.5%	△15.6%	+14.3%	63.1%	33.2%
開示債権合計	20,586	△1,459 (△6.6%)	△2,387 (△10.4%)	22,045	22,973
保全額	18,726	△2,112 (△10.1%)	△1,774 (△8.7%)	20,838	20,500
担保保証等	12,515	△387 (△3.0%)	△1,124 (△8.2%)	12,902	13,639
貸倒引当金	6,211	△1,725 (△21.7%)	△649 (△9.5%)	7,936	6,860
保全率	90.9%	△3.6%	+1.7%	94.5%	89.2%
対象債権合計	1,533,434	+27,274	+37,965	1,506,160	1,495,469
対象債権に占める開示債権の比率	1.34%	△0.12%	△0.19%	1.46%	1.53%

5. 自己資本比率(国内基準)の推移

経営健全性の指標である自己資本比率は、連結ベースで8.51%、単体ベースで8.29%と、健全性を確保しております。

< 連結 >

(単位:百万円)

	平成29年9月末 (速報値)			平成29年3月末	平成28年9月末
	29年3月末比	28年9月末比			
連結自己資本比率	8.51%	0.01%	0.56%	8.50%	7.95%
連結における自己資本の額	94,303	+1,701 (+1.8%)	+9,389 (+11.1%)	92,602	84,914
リスク・アセットの額	1,108,066	+19,046 (+1.7%)	+40,440 (+3.8%)	1,089,020	1,067,626
連結総所要自己資本額	44,322	+762 (+1.7%)	+1,617 (+3.8%)	43,560	42,705

< 単体 >

(単位:百万円)

	平成29年9月末 (速報値)			平成29年3月末	平成28年9月末
	29年3月末比	28年9月末比			
自己資本比率	8.29%	0.04%	0.56%	8.25%	7.73%
単体における自己資本の額	91,516	+1,934 (+2.2%)	+9,508 (+11.6%)	89,582	82,008
リスク・アセットの額	1,103,662	+18,973 (+1.7%)	+42,900 (+4.0%)	1,084,689	1,060,762
単体総所要自己資本額	44,146	+759 (+1.7%)	+1,716 (+4.0%)	43,387	42,430

6. ROA、ROE、OHRの推移

	平成29年9月末			平成29年3月末	平成28年9月末
	29年3月末比	28年9月末比			
ROA(コア業務純益ベース)	0.29%	0.04%	△0.03%	0.25%	0.32%
ROE(コア業務純益ベース)	7.19%	0.76%	△1.35%	6.43%	8.54%
OHR(コア業務粗利益ベース)	77.92%	△3.08%	0.67%	81.00%	77.25%

7. 業績予想

中間期決算は、計画対比では資金利益が計画を上回り、与信費用が計画を下回ったため、当初予想を上回る結果となりました。この下半期以降も、低金利の経済環境が続くことが予想され、今まで以上に金融政策や日本経済、世界経済の動向を注視していく必要があります。

このようななかで、平成30年3月期の通期業績予想は、平成29年5月10日公表の業績予想からの変更はなく、単体ベースで、経常収益358億円、経常利益35億円、当期純利益30億円(コア業務純益57億円、与信費用10億円)をそれぞれ見込んでおります。

(単位:百万円)

	平成30年3月期 通期業績予想		(参考) 平成29年3月期 実績	
	連 結	単 体	連 結	単 体
経 常 収 益	44,500	35,800	47,929	38,934
経 常 利 益	3,800	3,500	5,521	4,964
当 期 純 利 益	3,000	3,000	3,827	3,578

(注)平成30年3月期通期業績予想及び平成29年3月期実績の(連結)当期純利益は、「親会社株主に帰属する当期純利益」を記載しております。

コ ア 業 務 純 益		5,700		5,401
与 信 費 用		1,000		530

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因により異なる結果となる可能性があります。

Ⅱ 平成30年3月期 第2四半期決算の概要

1. 損益状況 【単体】

(単位:百万円)

	平成29年中間期	28年中間比	平成28年中間期
業 務 粗 利 益	13,151	170	12,981
(除 く 国 債 等 債 券 損 益)	(14,642)	(△ 365)	(15,007)
国 内 業 務 粗 利 益	12,229	30	12,199
(除 く 国 債 等 債 券 損 益)	(13,723)	(△ 502)	(14,225)
資 金 利 益	12,393	△ 317	12,710
役 務 取 引 等 利 益	1,242	△ 275	1,517
そ の 他 業 務 利 益	△ 1,405	623	△ 2,028
(うち 国 債 等 債 券 損 益)	(△ 1,493)	(532)	(△ 2,025)
国 際 業 務 粗 利 益	921	139	782
(除 く 国 債 等 債 券 損 益)	(919)	(137)	(782)
資 金 利 益	908	143	765
役 務 取 引 等 利 益	3	1	2
そ の 他 業 務 利 益	9	△ 5	14
(うち 国 債 等 債 券 損 益)	(2)	(2)	(-)
経 費	11,409	△ 185	11,594
人 件 費	5,856	△ 47	5,903
物 件 費	4,833	△ 102	4,935
税 金	719	△ 36	755
業 務 純 益 (一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 前)	1,741	354	1,387
除 く 国 債 等 債 券 損 益	3,232	△ 180	3,412
① 一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	-	-	-
業 務 純 益	1,741	354	1,387
うち 国 債 等 債 券 損 益	△ 1,491	534	△ 2,025
臨 時 損 益	841	△ 394	1,235
② 不 良 債 権 処 理 額	△ 292	81	△ 373
うち 個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	-	-	-
うち 貸 倒 引 当 金 戻 入 益	△ 323	57	△ 380
うち 償 却 債 権 取 立 益	△ 7	1	△ 8
(貸 倒 償 却 引 当 費 用 ① + ②)	(△ 292)	(81)	(△ 373)
株 式 等 関 係 損 益	296	△ 340	636
株 式 等 売 却 益	296	△ 350	646
株 式 等 売 却 損	-	-	-
株 式 等 償 却	0	△ 10	10
そ の 他 臨 時 損 益	252	27	225
経 常 利 益	2,582	△ 40	2,622
特 別 損 益	△ 22	136	△ 158
うち 固 定 資 産 処 分 損 益	△ 13	28	△ 41
うち 新 株 予 約 権 戻 入 益	-	△ 354	354
うち 役 員 株 式 給 付 引 当 金 繰 入 額	-	△ 377	377
うち 減 損 損 失	8	△ 79	87
税 引 前 中 間 純 利 益	2,560	96	2,464
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	477	301	176
法 人 税 等 調 整 額	422	40	382
法 人 税 等 合 計	900	342	558
中 間 純 利 益	1,660	△ 245	1,905

【連結】 連結損益計算書ベース

(単位:百万円)

	平成29年中間期	平成28年中間期	
		28年中間比	平成28年中間期
連結粗利益	13,190	41	13,149
資金利益	12,962	△ 277	13,239
役務取引等利益	1,625	△ 300	1,925
その他業務利益	△ 1,397	618	△ 2,015
営業経費	11,618	144	11,474
貸倒償却引当費用	△ 185	145	△ 330
うち貸倒引当金繰入額	-	-	-
うち償却債権取立益	△ 7	1	△ 8
うち貸倒引当金戻入益	△ 217	120	△ 337
株式等関係損益	296	△ 340	636
その他	367	337	30
経常利益	2,421	△ 251	2,672
特別損益	△ 22	130	△ 152
税金等調整前中間純利益	2,398	△ 121	2,519
法人税、住民税及び事業税	533	325	208
法人税等調整額	431	△ 4	435
法人税等合計	964	320	644
中間純利益	1,433	△ 442	1,875
非支配株主に帰属する中間純利益	23	△ 5	28
親会社株主に帰属する中間純利益	1,410	△ 436	1,846

(注) 連結粗利益=(資金運用収益-資金調達費用)+(役務取引等収益-役務取引等費用)
+(その他業務収益-その他業務費用)

(連結対象会社数)

(単位:社)

連結子会社数	3	-	3
持分法適用会社数	-	-	-

2. 業務純益 【単体】

(単位:百万円)

	平成29年中間期		平成28年中間期
		28年中間比	
実質業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	1,741	354	1,387
職員一人あたり(千円)	1,309	251	1,058
業務純益	1,741	354	1,387
職員一人あたり(千円)	1,309	251	1,058

(注)職員数は期中平均人員(休職者を含め、臨時雇員、嘱託及び出向者を除く)であります。

3. 利鞘 【単体】

<全店>

(単位:%)

	平成29年中間期		平成28年中間期
		28年中間比	
資金運用利回(A)	1.28	△ 0.11	1.39
貸出金利回(B)	1.37	△ 0.10	1.47
有価証券利回	1.89	0.10	1.79
資金調達原価(C)	1.13	△ 0.09	1.22
預金利回	0.03	△ 0.02	0.05
預金債券等原価(D)	1.17	△ 0.05	1.22
預貸金利鞘(B)-(D)	0.20	△ 0.05	0.25
総資金利鞘(A)-(C)	0.15	△ 0.02	0.17

<国内業務部門>

(単位:%)

	平成29年中間期		平成28年中間期
		28年中間比	
資金運用利回(A)	1.20	△ 0.11	1.31
貸出金利回(B)	1.37	△ 0.10	1.47
有価証券利回	1.61	△ 0.03	1.64
資金調達原価(C)	1.12	△ 0.09	1.21
預金利回	0.03	△ 0.02	0.05
預金債券等原価(D)	1.16	△ 0.05	1.21
預貸金利鞘(B)-(D)	0.21	△ 0.05	0.26
総資金利鞘(A)-(C)	0.08	△ 0.02	0.10

4. 有価証券関係損益 【単体】

(単位:百万円)

	平成29年中間期		平成28年中間期
		28年中間比	
国債等債券損益	△ 1,491	534	△ 2,025
売却益	711	△ 660	1,371
償還益	-	-	-
売却損	525	△ 965	1,490
償還損	1,310	248	1,062
償却	-	-	-
金融派生商品収益	-	-	-
金融派生商品費用	367	△ 476	843
株式等損益	296	△ 340	636
売却益	296	△ 350	646
売却損	-	-	-
償却	0	△ 10	10

5. ROE 【単体】

(単位:%)

	平成29年中間期		平成28年度	平成28年中間期
	28年度比	28年中間比		
業務純益ベース	3.87	0.59	3.28	3.47
コア業務純益ベース	7.19	0.76	△ 1.35	8.54
中間(当期)純利益ベース	3.69	△ 0.57	△ 1.08	4.77

6. 預金・貸出金等の残高 【単体】

(1) 末残

(単位:百万円)

	平成29年中間期		平成28年度	平成28年中間期
	28年度比	28年中間比		
預 金	1,963,865	45,428	1,918,437	1,921,492
うち個人預金	1,489,937	25,048	1,464,889	1,460,976
貸 出 金	1,508,574	24,233	1,484,341	1,476,251
うち個人ローン	498,575	22,890	475,685	460,609
うち住宅ローン	431,822	21,655	410,167	396,676
有 価 証 券	321,707	△ 96,985	418,692	331,131
中小企業等貸出比率(%)	67.98	0.58	67.40	65.68

(参考) 預かり資産の残高(末残)

(単位:百万円)

	平成29年中間期		平成28年度	平成28年中間期
	28年度比	28年中間比		
投 資 信 託	41,684	△ 511	42,195	41,087
公 共 債	9,905	△ 3,141	13,046	13,924
保 険	175,998	5,802	170,196	161,909
計	227,589	2,151	225,438	216,921

(2) 平残

(単位:百万円)

	平成29年中間期		平成28年度	平成28年中間期
	28年度比	28年中間比		
預 金	1,937,680	23,955	1,913,725	1,911,768
貸 出 金	1,476,986	43,679	1,433,307	1,402,471
有 価 証 券	366,382	△ 35,507	401,889	398,973

7. 有価証券の評価損益

(1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的の債券	償却原価法
その他有価証券	時価法（評価差額を全部純資産直入）
子会社及び関連会社株式	原価法

(2) 評価損益

【単体】

(単位:百万円)

	平成29年9月末				平成29年3月末		
	評価損益	29年3月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	69	△ 18	82	12	87	91	3
その他有価証券	4,386	1,984	5,531	1,144	2,402	4,247	1,845
株式	3,792	831	3,836	43	2,961	3,117	155
債券	△ 928	△ 789	2	930	△ 139	122	261
その他	1,522	1,942	1,693	170	△ 420	1,007	1,427
合計	4,456	1,967	5,613	1,156	2,489	4,338	1,848

(注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、中間貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

2. 平成29年9月末における「その他有価証券」に係るその他有価証券評価差額金は3,253百万円であります。

【連結】

(単位:百万円)

	平成29年9月末				平成29年3月末		
	評価損益	29年3月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	69	△ 18	82	12	87	91	3
その他有価証券	4,389	1,986	5,533	1,144	2,403	4,248	1,845
株式	3,795	833	3,838	43	2,962	3,118	155
債券	△ 928	△ 789	2	930	△ 139	122	261
その他	1,522	1,942	1,693	170	△ 420	1,007	1,427
合計	4,458	1,967	5,615	1,156	2,491	4,340	1,848

(注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、中間連結貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

2. 平成29年9月末における「その他有価証券」に係るその他有価証券評価差額金は3,253百万円であります。

Ⅲ 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

【単体】

(単位:百万円)

		平成29年9月末		平成29年3月末	平成28年9月末	
		29年3月末比	28年9月末比			
リスク管理債権	破綻先債権額	1,880	1,016	485	864	1,395
	延滞債権額	17,546	△ 2,709	△ 1,834	20,255	19,380
	3ヶ月以上延滞債権額	-	-	△ 621	-	621
	貸出条件緩和債権額	995	165	△ 501	830	1,496
	合計	20,422	△ 1,528	△ 2,471	21,950	22,893

貸出金残高(末残)	1,508,574	24,233	32,323	1,484,341	1,476,251
-----------	-----------	--------	--------	-----------	-----------

貸出金残高比	破綻先債権額	0.12	0.07	0.03	0.05	0.09
	延滞債権額	1.16	△ 0.20	△ 0.15	1.36	1.31
	3ヶ月以上延滞債権額	-	-	△ 0.04	-	0.04
	貸出条件緩和債権額	0.06	0.01	△ 0.04	0.05	0.10
	合計	1.35	△ 0.12	△ 0.20	1.47	1.55

【連結】

(単位:百万円)

		平成29年9月末		平成29年3月末	平成28年9月末	
		29年3月末比	28年9月末比			
リスク管理債権	破綻先債権額	2,049	1,096	583	953	1,466
	延滞債権額	17,880	△ 2,685	△ 2,006	20,565	19,886
	3ヶ月以上延滞債権額	-	-	△ 621	-	621
	貸出条件緩和債権額	995	165	△ 526	830	1,521
	合計	20,925	△ 1,424	△ 2,571	22,349	23,496

貸出金残高(末残)	1,492,289	23,430	30,368	1,468,859	1,461,921
-----------	-----------	--------	--------	-----------	-----------

貸出金残高比	破綻先債権額	0.13	0.07	0.03	0.06	0.10
	延滞債権額	1.19	△ 0.21	△ 0.17	1.40	1.36
	3ヶ月以上延滞債権額	-	-	△ 0.04	-	0.04
	貸出条件緩和債権額	0.06	0.01	△ 0.04	0.05	0.10
	合計	1.40	△ 0.12	△ 0.20	1.52	1.60

2. 貸倒引当金等の状況

【単体】

(単位:百万円)

	平成29年9月末			平成29年3月末	平成28年9月末
	29年3月末比	28年9月末比			
貸倒引当金	11,205	△ 725	100	11,930	11,105
一般貸倒引当金	5,188	1,083	808	4,105	4,380
個別貸倒引当金	6,016	△ 1,808	△ 708	7,824	6,724

【連結】

(単位:百万円)

	平成29年9月末			平成29年3月末	平成28年9月末
	29年3月末比	28年9月末比			
貸倒引当金	12,918	△ 732	△ 148	13,650	13,066
一般貸倒引当金	5,561	1,030	670	4,531	4,891
個別貸倒引当金	7,357	△ 1,761	△ 817	9,118	8,174

3. 自己査定分類債権・金融再生法開示債権との関連 【単体】

(単位:億円)

自己査定 債務者区分		自己査定分類債権(償却引当後)				金融再生法 開示債権
		非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類	
破綻先	18	13	5	-	-	破産更生債権及 これらに準ずる債権 債権額 57 保全額 57 保全率 100.0%
実質破綻先	37	18	19	-	-	
破綻懸念先	136	80	44	12 保全外平均 引当率 72.7%		危険債権 債権額 137 保全額 125 保全率 91.1%
要管理先	13	1	12			要管理債権 債権額 13 保全額 6 保全率 47.5%
注意先	1,049	206	843			開示額合計 債権額 206 保全額 187 保全率 90.9%
正常先	14,077	14,077				
債権額合計						15,334

(注) 金融再生法開示債権は、貸出金、外国為替、未収利息、貸出金に準ずる仮払金、支払承諾見返、社債(当行保証の私券によるものに限る)、貸付有価証券を対象としております。なお、金融再生法開示債権(債権額及び保全額)は、単位未満を四捨五入して表示しております。

4. 業種別貸出状況等 【単体】

(1) 業種別貸出金

(単位:百万円)

	平成29年9月末			平成29年3月末	平成28年9月末
		29年3月末比	28年9月末比		
国内店計	1,508,574	24,233	32,323	1,484,341	1,476,251
製造業	74,044	△ 5,324	△ 11,054	79,368	85,098
農業、林業	12,038	723	793	11,315	11,245
漁業	1,267	89	82	1,178	1,185
鉱業、採石業、砂利採取業	2,602	163	198	2,439	2,404
建設業	57,065	△ 1,485	1,244	58,550	55,821
電気・ガス・熱供給・水道業	47,592	13	7,828	47,579	39,764
情報通信業	5,553	△ 1,469	△ 1,403	7,022	6,956
運輸業、郵便業	39,485	△ 867	689	40,352	38,796
卸売業、小売業	115,596	2,746	1,550	112,850	114,046
金融業、保険業	49,750	△ 1,996	△ 4,220	51,746	53,970
不動産業、物品賃貸業	210,423	2,693	10,022	207,730	200,401
学術研究・専門・技術サービス業	6,478	78	△ 232	6,400	6,710
宿泊業	6,922	△ 320	△ 487	7,242	7,409
飲食業	8,363	△ 35	120	8,398	8,243
生活関連サービス業・娯楽業	11,245	△ 354	△ 634	11,599	11,879
教育・学習支援業	6,843	2,215	2,390	4,628	4,453
医療・福祉	97,607	725	4,889	96,882	92,718
その他のサービス	26,690	4,095	3,776	22,595	22,914
国・地方公共団体	251,658	294	△ 19,414	251,364	271,072
その他	477,343	22,248	36,186	455,095	441,157

(2) 業種別リスク管理債権

(単位:百万円)

	平成29年9月末			平成29年3月末	平成28年9月末
		29年3月末比	28年9月末比		
国内店計	20,422	△ 1,528	△ 2,471	21,950	22,893
製造業	2,005	△ 132	369	2,137	1,636
農業、林業	216	120	△ 89	96	305
漁業	1	1	△ 23	-	24
鉱業、採石業、砂利採取業	3	△ 2	-	5	3
建設業	991	△ 69	△ 200	1,060	1,191
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	△ 169	-	169
情報通信業	108	-	82	108	26
運輸業、郵便業	317	△ 4	△ 57	321	374
卸売業、小売業	3,717	△ 1,673	△ 1,962	5,390	5,679
金融業、保険業	853	-	△ 1	853	854
不動産業、物品賃貸業	3,261	1	△ 112	3,260	3,373
学術研究・専門・技術サービス業	145	△ 4	△ 1	149	146
宿泊業	343	△ 48	△ 667	391	1,010
飲食業	992	△ 34	130	1,026	862
生活関連サービス業・娯楽業	817	△ 163	△ 177	980	994
教育・学習支援業	64	32	54	32	10
医療・福祉	2,266	428	288	1,838	1,978
その他のサービス	425	△ 76	△ 114	501	539
国・地方公共団体	-	-	-	-	-
その他	3,890	94	177	3,796	3,713